



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理担当 (氏名) 小林武史 TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,975	20.6	3,125	8.8	6,226	0.8	4,903	0.4
30年3月期第2四半期	36,477	14.0	2,873	15.2	6,276	29.6	4,883	25.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,970百万円 (27.3%) 30年3月期第2四半期 5,459百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	168.28	
30年3月期第2四半期	167.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	132,033	104,081	77.5	3,509.48
30年3月期	130,151	101,152	76.4	3,412.12

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 102,299百万円 30年3月期 99,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		27.00		36.00	63.00
31年3月期		33.00			
31年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	20.6	5,600	15.1	12,100	5.1	9,600	4.8	329.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	30,272,503 株	30年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,122,914 株	30年3月期	1,140,591 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	29,139,780 株	30年3月期2Q	29,105,589 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気拡大が持続しておりますが、中国との貿易摩擦が深刻化しつつあり、世界経済に与える影響が懸念されております。欧州でも緩やかな景気回復が続いておりますが、英国のEU離脱問題や南欧の財政リスクなど課題が残されております。また、中国や新興国も緩やかな景気拡大は続いておりますが、中国経済に対する米中貿易摩擦の影響が不安視されております。

国内経済は、為替の安定もあり輸出関連企業を中心に企業業績の改善が進み、個人消費も底堅く推移し、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、国内は物流業界や半導体製造装置向けなどの需要が旺盛に推移しました。海外では、欧米を中心に物流業界向け等が堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、439億7千5百万円と前年同期比74億9千8百万円増(20.6%増)となりました。損益面では、原材料価格上昇の影響を受けたものの、営業利益は31億2千5百万円と前年同期比2億5千2百万円増(8.8%増)となりました。また、経常利益については、持分法適用会社の業績は堅調に推移しましたが、為替の影響もあり、62億2千6百万円と前年同期比5千万円減(0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億3百万円と前年同期比1千9百万円増(0.4%増)となりました。

なお、前連結会計年度に東洋ゴム工業株式会社グループより株式を取得したニッタ化工品株式会社(化工品事業)の当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は、売上高61億3千9百万円、営業利益3億1千7百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し18億8千1百万円増加し、1,320億3千3百万円となりました。流動資産は売上増に伴う受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したことにより、33億5千7百万円増加の702億4千4百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、14億7千5百万円減少し、617億8千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し10億4千8百万円減少し、279億5千1百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し29億2千9百万円増加し、1,040億8千1百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,645	26,074
受取手形及び売掛金	21,705	22,855
電子記録債権	6,738	7,084
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	9,093	9,503
その他	1,751	2,749
貸倒引当金	△47	△22
流動資産合計	66,887	70,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,916	12,594
機械装置及び運搬具（純額）	5,677	5,743
工具、器具及び備品（純額）	925	922
土地	3,015	2,993
建設仮勘定	723	504
その他（純額）	154	149
有形固定資産合計	23,414	22,907
無形固定資産	1,292	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	36,888	35,899
長期貸付金	25	23
退職給付に係る資産	284	345
繰延税金資産	269	286
その他	1,166	1,127
貸倒引当金	△76	△70
投資その他の資産合計	38,557	37,612
固定資産合計	63,264	61,788
資産合計	130,151	132,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,847	12,251
電子記録債務	1,968	2,967
短期借入金	281	274
未払法人税等	720	677
賞与引当金	976	947
その他	3,813	3,315
流動負債合計	21,606	20,434
固定負債		
長期借入金	761	642
繰延税金負債	1,234	1,529
退職給付に係る負債	4,286	4,233
その他	1,110	1,111
固定負債合計	7,392	7,517
負債合計	28,999	27,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	81,237	85,088
自己株式	△1,829	△1,783
株主資本合計	95,342	99,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,400	3,723
為替換算調整勘定	583	△762
退職給付に係る調整累計額	74	100
その他の包括利益累計額合計	4,058	3,061
非支配株主持分	1,750	1,782
純資産合計	101,152	104,081
負債純資産合計	130,151	132,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,477	43,975
売上原価	26,617	32,560
売上総利益	9,859	11,415
販売費及び一般管理費	6,986	8,289
営業利益	2,873	3,125
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	79	109
業務受託料	136	119
持分法による投資利益	3,068	3,095
為替差益	44	-
その他	206	61
営業外収益合計	3,568	3,419
営業外費用		
支払利息	15	13
業務受託費用	125	113
為替差損	-	159
その他	24	30
営業外費用合計	165	318
経常利益	6,276	6,226
特別利益		
固定資産売却益	3	3
受取保険金	-	11
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	4
造林圧縮損	-	10
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	6,273	6,226
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,046
法人税等調整額	132	123
法人税等合計	1,232	1,170
四半期純利益	5,041	5,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,883	4,903

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,041	5,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	325
為替換算調整勘定	4	△753
退職給付に係る調整額	44	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△490	△680
その他の包括利益合計	418	△1,086
四半期包括利益	5,459	3,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,289	3,906
非支配株主に係る四半期包括利益	169	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。